

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

日銀、政策金利を0.5%に利上げ決定

日銀は1月24日の金融政策決定会合で政策金利を0.25%から0.5%に追加引き上げを決定した。この引上げによって、2008年10月以来約17年ぶりの水準となる。引上げの背景には、2025年春闘での賃金引上げが予想されることに加え、トランプ米大統領就任による市場での波乱もないことから、引き上げに舵を切ったとみられる。日銀では「経済・物価の見通しが実現していけば、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していく」としており、さらなる引き上げを示唆している。

2024年出生数、初の70万人割れ

厚生労働省は人口動態統計で2024年1～11月に生まれた赤ちゃんの数は66万1577人となったと発表した。前年同期比5.1%減で、日本人の出生数が初めて70万人を割り込む可能性がある。少子化に歯止めがかかっていない状況にあり、背景には物価高による子育てへの経済的不安が高まったことに加え、未婚傾向も拍車を掛けている。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計では2024年の出生数は75万5千人で、70万人を割り込むのは2038年と見込んでいた。

消費者物価指数、3年連続での上昇

総務省は2024年平均の全国消費者物価指数（2020年=100）は生鮮食品を除く総合指数が107.9となり、前年比2.5%上昇したと発表した。3年連続での上昇となり、同時に発表された2024年12月の指数は109.9となり、上昇は40ヵ月連続となった。2024年平均で米類のうち、うるち米（コシヒカリを除く）が前年比28.8%と年間で過去最大の上昇となり、12月の消費者物価でも米類の上昇率は前年同月比64.5%となり、3ヵ月連続で過去最大の伸びを更新している。

外国人の入国者数、最多の3678万人

出入国在留管理庁は2024年の外国人入国者数は過去最多の約3678万人となったと発表した。統計を開始した1950年以降で最多を更新した。同庁では国際定期便の増加やインバウンド（訪日客）に有利な円安が続いていることが背景にあるとみている。新規入国者を在留資格別にみると、観光客らの「短期滞在」が最多の約3336万人で、「留学」（約17万人）、「技能実習」（約15万人）が続いた。

鳥インフル、過去最多を上回るペース

農林水産省は養鶏場などでの抗原性鳥インフルエンザの感染拡大が年明けから加速していると発表した。1月だけでも約418万羽が殺処分の対象となり、これまで過去最多だった2022～23年を上回るペースとなっている。昨年10月に過去最も早く感染が確認され、今年19日までに14道県・39件にまで広がり、全体での殺処分対象数は約693万羽にまで上っている。感染拡大を受け、鶏卵価格に波及し、JA全農たまごの鶏卵価格（Mサイズ基準値）は、1キロ250円と前週より1割以上高くなっている。

東京23区マンション、2年連続1億円台

不動産経済研究所は2024年の東京23区の新築マンション1戸当たりの平均価格は1億1181億円だったと発表した。前年の平均価格1億1483万円を僅かに下回ったものの、2年連続で1億円台となった。高止まりしている背景には、建築費の高騰などが挙げられている。また、人手不足などから着工減となり、首都圏全体では14.4%減の2万3003戸となり、調査開始の1973年以降で最少となった。

出版物の販売額、3年連続で前年割れ

出版科学研究所の調査によると、2024年の出版物（紙と電子の合計）の推定販売金額は1兆5716億円だったことが明らかになった。前年比1.5%減で、3年連続で前年を割り込んでいる。内訳をみると、紙の出版物（書籍・雑誌）は5.2%減の1兆56億円だったのに対し、電子出版物は5.8%増の5660億円だった。雑誌の休刊や町の書店の閉店が相次いでおり、紙の出版物市場の1兆円割れが目前に迫ってきている。

救急車到着まで10分、過去2番目の長さ

総務省消防庁のまとめによると、2023年に救急車が通報を受けてから現場に到着するまでの所要時間は全国平均で約10.0分だった。前年より0.3分短縮したものの、過去2番目の長さであることが明らかになった。同庁の担当者は「出動が増加し、最寄りの救急隊が現場に向かえないケースが増えた」と所要時間が長くなった要因を分析している。一方、出動件数は前年比5.7%増の763万8558件で、過去最多となった。

ホップステップ

何かを始めなければ、現実は何も変わらない！